

ゼロカーボンシティの実現に向けた 取り組みを強化

～三浦半島4市1町の連携により
重点対策加速化事業に採択～

令和6年6月5日（水）
横須賀市経営企画部都市戦略課
ゼロカーボン推進担当

温室効果ガス排出量の現状①

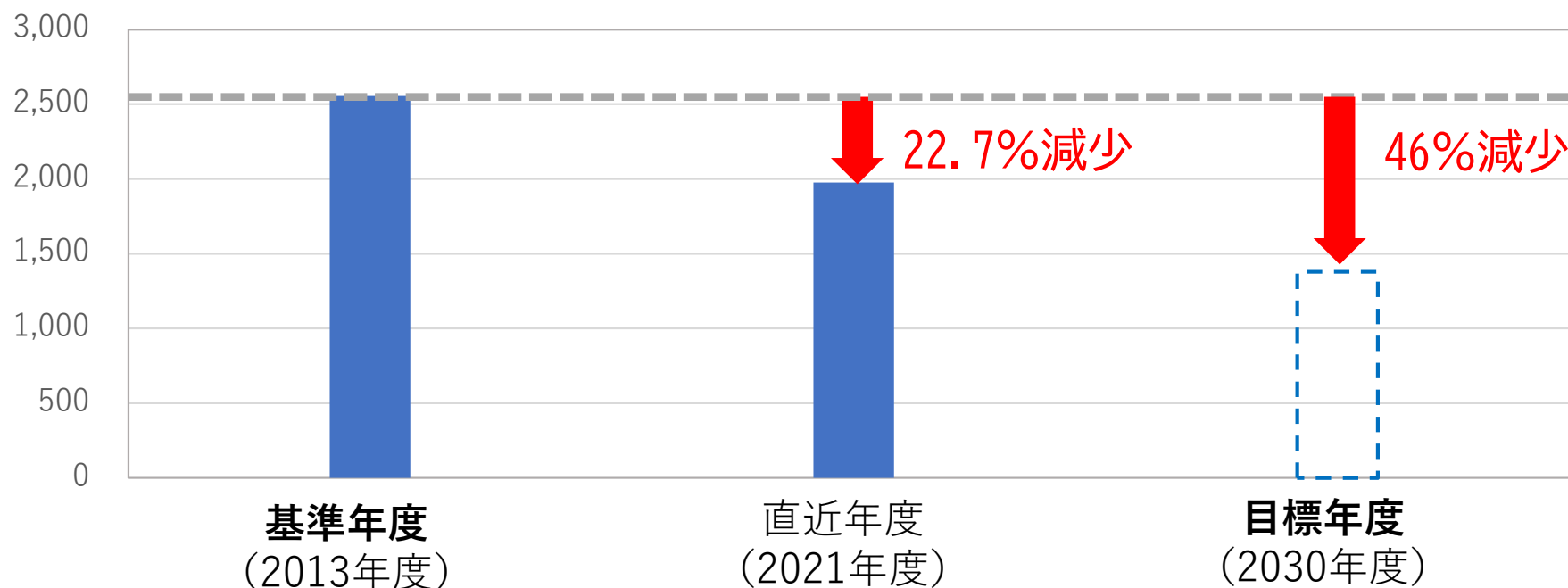
これまで取り組みを実施してきた結果、基準年度（2013年度）比 22.7%減少

（主な要因）

- ・ 市役所、企業等における再エネ導入
- ・ 一般家庭も含めたLED化

「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」
市域における温室効果ガス排出量の推移

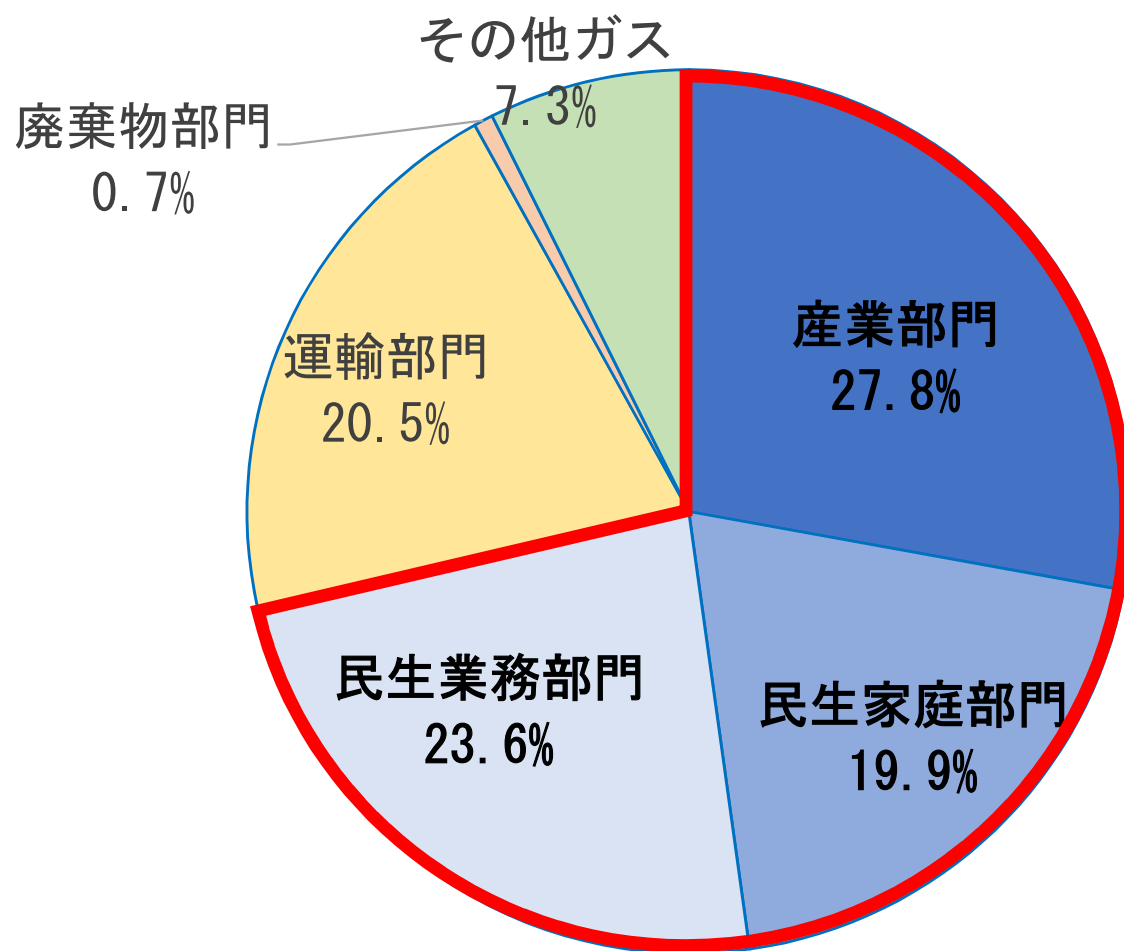
（千トン）



温室効果ガス排出量の現状②

横須賀市域での温室効果ガス排出量の約7割が、市民や事業者から排出

「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」
横須賀市域における部門別排出量（2021年度）



横須賀市域での温室効果ガス排出量
197万5千トン

うち、市民や事業者からの排出量は、
約140万トン（2021年度実績）

アンケート結果

- ・ 市民や企業等へのアンケート結果（令和5年10月～11月）
光熱費高騰や環境意識の高まりにより、
太陽光発電パネルなどの設置意欲がある。
一方、費用が高額なため、導入に踏み切れない状況。
（補助金があれば導入したい…市民約6割、事業者約3割）

⇒特に中小企業は、経済基盤が不安定な事業者が多い。
そのため、環境に対する設備投資をしにくい状況。



そこで、環境省「重点対策加速化事業」にエントリー
市民・企業等の太陽光パネル導入を後押し

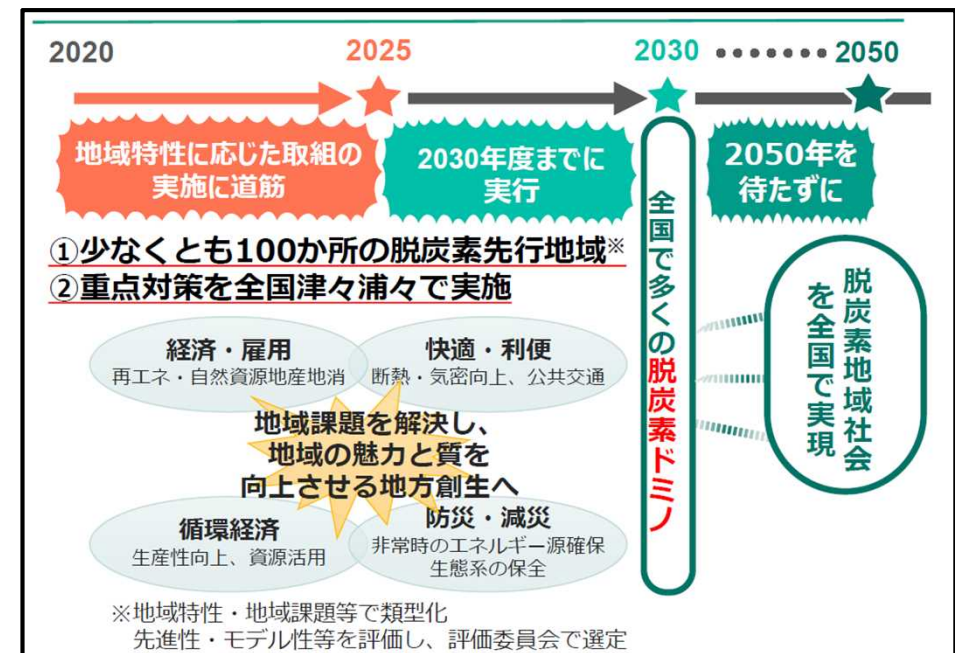
環境省「重点対策加速化事業」とは

- 自治体が策定する脱炭素の推進に向けた
5か年の計画に対して、
国が交付金による支援を行う事業

計画期間 5年間

交付金上限 12億円（中核市の場合）

主な使途 民間（住宅・工場等）や公共施設に対する
太陽光パネル、蓄電池、省エネ設備等の導入・補助



国の脱炭素ロードマップの概要
（環境省資料から引用）

今回採択された事業概要

取り組みのねらい

- ・脱炭素社会を実現するためには、一人でも多くの市民や企業等が自分ごととして取り組むことが必要
- ・これを後押しするため、三浦半島の市町が連携して、半島全体で事業を実施

事業内容

市民や企業等への太陽光発電設備や蓄電池などの導入に対する補助

計画期間

令和6年度から令和10年度までの5年間

交付金総額

約10.6億円（うち、横須賀市分6.7億円※人口按分）

計画の詳細

	横須賀市	鎌倉市・逗子市・三浦市・葉山町
期間	令和6年度から令和10年度まで <u>5年間</u>	令和7年度から令和10年度まで <u>4年間</u>
交付額	約6.7億円	約3.9億円
市民向け 補助	<u>自家消費型太陽光パネル</u> および <u>蓄電池</u> の導入への補助	
企業等 向け補助	<u>自家消費型太陽光パネル</u> および <u>蓄電池</u> の導入への補助	
	LED導入への補助	—

効果見込み 再エネ導入量とCO2削減効果

補助予定件数 (件)					
	市民向け		企業等向け		
	太陽光	蓄電池	太陽光	蓄電池	L E D
横須賀市 (5年間の補助件数)	380	380	110	110	100
三浦半島各市町 (4年間の補助件数)	240	240	70	70	—
計	620	620	180	180	100

※配分比率の根拠は、人口按分（世帯比率も同様）

電気量 5年間ににおける三浦半島全体の再エネ導入量：約9,000kW



CO2削減効果

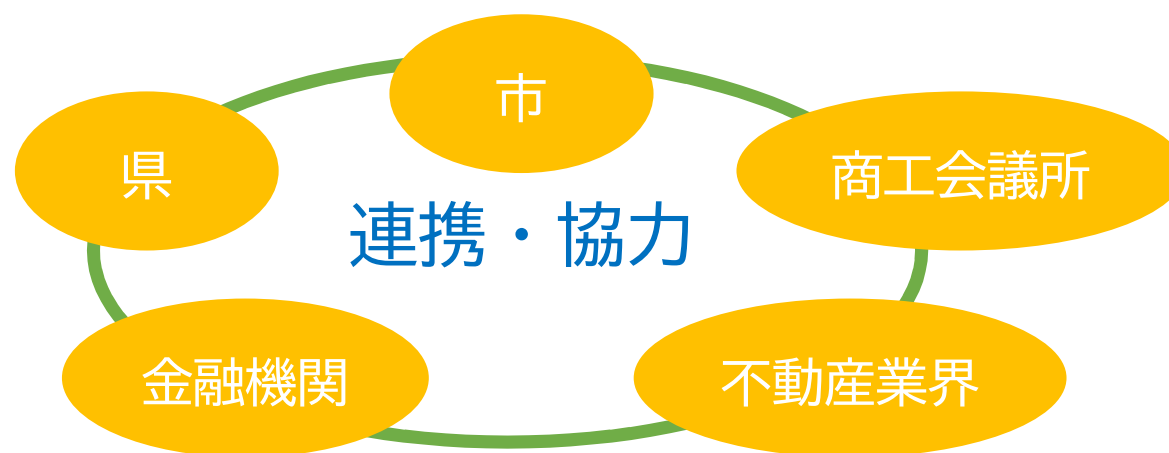
計画全体によるCO2削減効果：約11万トン

・半島全体の約1,600世帯分のCO2排出量がゼロに

実施体制

地域金融機関、不動産業界、商工会議所などからなる
横須賀まちぐるみゼロカーボン推進チームを設置

- ・ 補助金の利用率を高めるため、それぞれの団体の補助金や支援内容などをパッケージにして、つながりのある企業等にプッシュ型で周知・啓発を実施
- ・ 全員が「ワンストップ窓口」となり、相談を受付



今後のスケジュール

【横須賀市】

- ・～6月下旬 交付要綱や申請受付体制の整備
- ・7月頃 議決後、申請受付開始（予定）

【三浦半島各市町】

- ・秋～冬頃 令和7年度予算要求、執行体制整備
- ・令和7年度 申請受付開始